資料 Ｎｏ．２－１

福井県立高等学校改革検討委員会での議論について

委員会の設置

平成２３年９月の「福井県教育振興計画」に掲げた、魅力ある高等学校づくりを進めるために、県立高等学校の教育改革に関わる諸課題、特に中高一貫教育の推進（併設型中高一貫教育の導入、連携型中高一貫教育の検証）について検討するため、委員会を設置

これまでの会議の概要

１０月２６日（金）第１回委員会

本県における併設型中高一貫教育の導入について、その必要性を議論

１１月１２日（月）第２回委員会

併設型中高一貫教育校における特色ある教育、入学者選抜、設置校数等について議論

１１月２８日（水）第３回委員会

これまでの議論を整理し、中間とりまとめ内容を議論

今後の予定

１月中旬　第４回委員会

本県における併設型中高一貫教育の導入等についての提言をまとめ、県教育委員会に報告

１月～２月

県教育委員会において、今後の併設型中高一貫教育校のあり方についての方向性を決定

平成24年11月29日
学校教育政策課

第3回福井県立高等学校改革検討委員会について

1　日時　平成２４年１１月２８日（水）１０：００～１１：３０

場所　県庁７階　特別会議室

出席者　委員８名（石田委員、掛谷委員欠席）

2　議題　本県における併設型中高一貫教育の導入について

3　内容　（１）連携型中高一貫教育について

（２）併設型中高一貫教育の導入について

4　結果　・併設型中高一貫教育に関する「中間とりまとめ」（案）を承認

・３地域の連携型中高一貫教育については検証を継続し、第４回でも議論

・次回（１月開催予定）では、これまでの議論を総括し、検討委員会としての「提言」をとりまとめ

5　主な発言

（１）連携型中高一貫教育について

・連携型中高一貫教育については、特色ある学校づくりを進めるという、もともとの設置のねらいとの関連から評価することが必要である。

・連携型中高一貫教育は、地域の子どもたちを中学と高校の６年間、地域で育てるという点においては一定の成果を上げているが、生徒数の減少や学習指導要領の改訂等、全国的な課題があり、今後改善が必要である。

（2）併設型中高一貫教育の導入について

・学校選択の多様化という観点からすれば、私立ではなくて公立が果たす役割は大きく、選択肢を広げるという意味がある。

・最終提言においては、福井県の教育改革の流れについて、１章から３章までのつながりを工夫した記載が求められる。

・併設型の教育方針や教育方法について、発展的学習や探究的な学習を実施することと大学受験も実績も上げるということとなると、教育課程編成に相当の工夫が必要である。

・併設型の教育課程は、大学入試段階を到達すべき視野に入れた中学での指導が行えるという点では、中学・高校の垣根が外され、進度よりも内容の面での改善が期待できる。

・記載内容についてはこれでいい。福井県は併設型の検討が遅かったが、遅いことの有利さを十分に生かして福井ならではのいい併設型中高一貫教育を実施してほしい。

・併設型を導入するにあたっては、生徒が伸び伸びと目的に応じた学習に取り組むことができるよう、選抜や指導の在り方を工夫してほしい。

・地域では連携型で生徒を育てつつ、ある程度生徒が他地域に流れないようにしながら、さらに学力を伸ばしたい生徒のために、併設型を１校設けるということで、このような記載が妥当ではないか。

・教育方針の２番目に記載してある、「自分の頭で深く考え……」という将来の生きる力につながる、大学受験のその先も見据えた教育に期待している。

連携型中高一貫教育の3地域における取組み

中高一貫教育実施地域		あわら地域	朝日地域	三方・美浜地域
クラス編制	募集定員	芦原中学校20名、金津中学校25名	朝日中学校30名	美浜中学校30名、三方中学校30名
	中学校3年	連携生徒だけで単独クラス	連携生徒は数学と英語でクラス編制	連携生徒は数学と英語でクラス編制
	高校1年	連携生徒だけで均等な2クラス	連携生徒だけで単独クラス	連携生徒と一般生徒の混合2クラス（習熟度によるクラス分け）
	高校2、3年	連携生徒だけで文理各1クラス		
	平成24年度	〈あわら地域〉 中3 芦原中学校 連携19名(固定)/97名 中3 金津中学校 連携19名(固定)/170名 金津高等学校（1学年普通科6クラス） 高1 22名 連携均等 / 21名 連携均等 / 一般4クラス 高2 16名 連携文系 / 30名 連携理系 / 一般4クラス 高3 27名 連携文系 / 20名 連携理系 / 一般4クラス	〈朝日地域〉 中3 朝日中学校 連携20名(英数のみ)/113名 丹生高等学校（1学年普通科5クラス） 高1 27名 連携 / 一般4クラス 高2 29名 連携 / 一般4クラス 高3 27名 連携 / 一般4クラス	〈三方・美浜地域〉 中3 三方中学校 連携21名(英数のみ)/79名 中3 美浜中学校 連携17名(英数のみ)/94名 美方高等学校（1学年普通科3クラス） 高1 28名 連携/36名 / 10名 連携/33名 / 一般1クラス 高2 28名 連携/32名 / 14名 連携/29名 / 一般1クラス 高3 32名 連携/36名 / 20名 連携/34名 / 一般1クラス
進路実績（国公立大学合格率）	平成22年度	連携クラス 43% 普通科全体 46%	連携クラス 41% 普通科全体 11%	連携クラス 38% 普通科全体 25%
	平成23年度	連携クラス 41% 普通科全体 44%	連携クラス 47% 普通科全体 9%	連携クラス 38% 普通科全体 25%
部活動実績	平成22年度	日本高等学校カヌーポロ選手権大会男子優勝（メンバー8名全員）	全国選抜大会ホッケー男子準優勝（5名）	全国総体、国体福井選抜ボート男子3位（2名）
	平成23年度	中部日本吹奏楽コンクール優勝（4名） 全国高校ディベート選手権大会出場（3名）	全国総体ホッケー男子 3位（2名） 国体ホッケー女子 準優勝（2名）	第46回県学校新聞コンクール 最優秀賞

１、連携型中高一貫教育の成果について

・少人数で丁寧な指導の結果、３校の連携クラス卒業生２３６名のうち、約４１％の卒業生が国公立大学へ合格。３校の一般クラス卒業生の場合は、約２３％が国公立大学へ進学していることと比較すると、一定の成果がでている。
・高校受験の負担が少なく、中３の時期にも高校の教員が指導できるので、高校入学後もいち早く高校生活になじむことができ、進学指導や部活動指導など学校生活面での効果がある。
・中高一貫教育によるゆとりを活用した面接指導や作文指導等を通して、コミュニケーション能力・文章力などの表現力や、地域への関心・理解が深まり貢献する姿勢が身に付いた生徒が多い。
・連携する高校への進学者を対象とする地元市町の奨学金制度や地元後援会組織による部活動等への支援を通して、地域に密着した高校としての意識が高まった。

２、連携型中高一貫教育の課題について

（１）共通の課題

・新学習指導要領に伴い、中学校において高校の学習を取り入れてきた「選択教科」の授業がなくなったことから、中学生が高校の学習内容に触れる機会を工夫する必要がある。

（２）地域別の課題

〇あわら地域

・交通の便がよく高校進学先の選択肢が多いことから、連携型中高一貫教育校への入学が期待される生徒をいかに確保していくか、その魅力づくりに対する検討が必要である。
（中高大連携や地域に関する探究的な学習など、中高を通じた連携クラスの魅力をつくる方法等）

〇朝日地域

・高校３年間、地域内からの生徒が同一クラスで学習するため、クラス内で切磋琢磨し、互いに高めあう仕組みを検討する必要がある。

〇三方・美浜地域

・地域内での生徒数が減少していく中で、連携型中高一貫教育の学習効果を高める仕組みを検討する必要がある。

資料 No.2－4

平成24年11月29日
学校教育政策課

併設型中高一貫教育の導入に関する中間とりまとめの概要

1　導入の背景

・福井県は、これまで既存の中学校・高等学校教育の充実、連携型中高一貫教育などを実施し一定の成果

・一方、福井県の子どもたちが高校卒業後、大学入試において他県の子どもたちと競い合うことや、厳しい競争社会に直面することなどを考慮すると、今後は、福井県においても、併設型中高一貫教育の制度や、一人一人の個性や能力に応じた教育を早い段階から実施するという考え方を導入する必要

2　導入のねらい

・従来の中学校・高等学校のほかに、生徒や保護者が6年間の中高一貫教育も選択できるよう学校選択の多様化を推進、生徒一人一人の能力や個性に応じた教育を実施することにより福井県全体の教育力をさらに向上

3　教育方針、教育方法等

(1) 教育方針

・6年間の見通しに立った弾力的な教育課程の適用、高校入試のないゆとりを活用した発展的・探究的な学習活動などにより、将来、本県はもとより我が国や国際社会に貢献するリーダーとなるための高い学力、豊かな人間性、たくましい心を育て、大学進学等の進路希望の実現を支援

・世の中の様々な課題、決められた答えのない課題を解決するために、自分の頭で深く考え、人々と協力して粘り強く解決策を見いだし、勇気をもって果敢に行動する生徒を育成

（2）教育方法

・中学校から進級する生徒と高等学校から入学する生徒の間での交流、中学１年から高校３年までの年齢の異なる生徒の間での交流を充実

・中高校生の時期が成長や変化の大きな時期であることを踏まえ、少人数教育や個別指導、カウンセリングなど、生徒の状況に応じたサポートを充実

4　入学者選抜

・適性検査、作文、面接、調査書などの複数の選抜方法を組み合わせて、６年間の中高一貫教育に対応できる学力を有した生徒を選抜

・小学校での学習や日常の生活の中で身に付けた基礎的な力、ものごとを論理的に考える力、自分の考えを筋道立てて書いたり話したりする力、将来や社会への興味・関心などを図る問題を出題

5　教育課程

・生徒の実態や進路希望に応じて、授業時間の増加や、学校独自教科の設定、高等学校の内容の一部を中学校で学ぶ先取り学習や発展的学習を行うなど、弾力的な教育課程を実施

6　設置校の規模、開校時期等

・小・中学生の児童生徒数や、生徒の通学の便などを総合的に考慮して、通学区は設けずに１学年当たり概ね１００人程度（２学級～３学級）の規模で当面の間１校を設置することを検討

・児童生徒や保護者、県民に対する十分な周知、具体的な教育課程の編成、教員の養成、施設・設備の整備などを考慮し、開校までに概ね２～３年は必要